

令和3年度 総合計画事業の実施状況

西東京市第2次総合計画は、平成26年度から10年間の計画期間を設け、西東京市の目指すべき将来像を描き、まちづくりをさらに一步前へ進めるために策定したものです。令和3年度の実施計画ベースの決算額は約69億2,990万円でした。

令和3年度における総合計画事業の主な実施状況は次のとおりです。

▶企画政策課 ☎042-460-9800

ホームページの充実

閲覧者にとって見やすく、利便性の高いWebサイトへリニューアルを行いました。

事業費 2,407万円

中学校校舎等建替事業の実施

ひばりが丘中学校の移転に伴う旧校舎の解体工事および新校舎の転用改修工事を行いました。

事業費 1億4,742万円

フレイル予防事業の推進

東京大学高齢社会総合研究機構と連携協力したフレイルチェックや啓発活動、サポーターの養成などを実施しました。

事業費 185万円

危機管理体制の構築

西東京市地域防災計画の修正を行い、西東京市危機管理基本ガイドラインに基づく、研修・訓練を実施し、庁内の危機管理体制の強化を図りました。

事業費 658万円

AIやIoTを活用した行政サービスの推進

庁舎間Web相談のための無線LAN整備を行いました。

事業費 791万円

中学校校舎等大規模改造事業等の実施

小学校17校、中学校7校の体育館に空調設備を設置し、児童・生徒の熱中症対策および災害発生時の避難施設としての機能向上を図りました。

事業費 3億4,801万円

下保谷四丁目特別緑地保全活用事業の実施

緑地の保全に取り組むとともに、保全活用計画を策定しました。

事業費 637万円

雨水^{いっすい}溢水対策事業の推進

芝久保町3丁目地内で雨水対策工事を実施するとともに、谷戸町2丁目地内における雨水対策実施設計を行いました。

事業費 2,124万円

庁舎統合に向けた取組

保谷庁舎の解体工事に着手するとともに、田無庁舎の耐力度調査を実施しました。

事業費 1億7,682万円

地域学校協働活動の推進に向けた検討

けやき小学校および明保中学校をモデル校として、学校を拠点とした地域づくりを目指す「地域学校協働活動」を実施しました。

事業費 17万円

環境情報の提供及び環境学習の実施

脱炭素社会の実現に向けては、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの宣言を行いました。

事業費 406万円

効果的な支援による農業経営意欲の促進

都市農地の保全や地域住民に配慮した基盤整備のため、都市農地保全支援プロジェクト補助金などによる農業者支援を行いました。

事業費 2,449万円

こどもの発達センターひいらぎの運営

新たに地域における発達支援の中核的役割を担う「児童発達支援センター」として開設準備を行いました。

事業費 5,585万円

図書館施設の改修

中央図書館・田無公民館の耐震補強工事および老朽化した施設設備の改修工事を行い、機能の維持向上を図りました。

事業費 5億6,095万円

西東京都市計画道路3・4・11号線の整備

伏見通りから保谷志木線までの未整備区間の土地鑑定や用地買収などを行いました。

事業費 9億3,352万円

商店街活性化推進事業の推進

企画提案型イベントや商店街ブランドデザイン事業などの実施による支援を行いました。

事業費 1,712万円

待機児童対策の推進

新たに認可保育所1園を開設し、認可保育所1園、地域型保育事業所2施設の開設準備を行いました。

事業費 1億3,090万円

下野谷遺跡等を活用した魅力づくり

下野谷遺跡の整備工事(I B期)を行いました。

事業費 1億5,743万円

西東京都市計画道路3・4・24号線の整備

整備に向けた物件等調査や用地買収などを行いました。

事業費 1億7,783万円

女性の働き方サポート推進事業の実施

女性の働き方サポート推進事業やビジネスプランコンテストなどを実施しました。

事業費 778万円

学童クラブ施設の改修

設備の老朽化に伴い向台第二学童クラブの空調取替工事を行うとともに、定員超過に伴う過密化解消に向けた、東学童クラブの改修工事を行いました。

事業費 2,013万円

成人予防接種事業の実施

高齢者肺炎球菌ワクチン接種の支援を拡充しました。

事業費 8,956万円

市道の新設改良事業の実施

現道の無電柱化に向けて、電線共同溝の予備修正設計を行ったほか、市道104号線の改良工事を実施しました。

事業費 1億3,165万円

駅前情報発信拠点の活用・情報発信の充実

地域主体による情報発信を通じて、まちの魅力の共有・共感を醸成するため、拠点運営に対する支援を行いました。

事業費 1,288万円

「西東京市第4次行財政改革大綱」の実施状況

「西東京市第4次行財政改革大綱」は、平成26年度から令和5年度までの10年を計画期間として、行財政運営の自立性・持続性を確立し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を目指して取り組んでいます。令和3年度における行財政改革の取組の概要は下表のとおりです。

▶企画政策課 ☎042-460-9800

第4次行財政改革大綱の財政効果額一覧

アクションプランの実施体系	令和3年度効果額	主な取組項目
I 経営の発想に基づいた将来への備え	4,874万2千円	
受益者負担の適正化	2,158万4千円	施設使用料・手数料の適正化／占用料の適正化
特別会計の持続性の確保	2,715万8千円	国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	3億1,457万8千円	
戦略的な行政資源の活用	2億9,200万4千円	行政評価の効果的運用／予算編成業務改革
固定的な経費の削減	796万9千円	住民票等自動交付機の廃止／庁用車の保有台数の削減
補助金・負担金の適正化	1,460万5千円	補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	1億814万4千円	
民間活力の活用促進	1億814万4千円	保育園の運営体制の見直し／指定管理者制度の効果的活用
IV 安定的な自主財源の確保	7,119万7千円	
市有財産の有効活用による歳入の確保	5,316万7千円	未利用市有地等の処分・有効活用／自転車駐車場の管理運営体制の見直し／市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	1,803万円	寄附金制度等の有効活用
その他	8,188万1千円	各種事務機器類の再リース
合計	6億2,454万2千円	